



労働政策研究報告書 No. 106

2009

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

---

---

---

---

## 働く場所と時間の多様性に関する調査研究

労働政策研究・研修機構

# 働く場所と時間の多様性に関する調査研究

## まえがき

サービス経済化、ホワイトカラー労働者の増加、労働時間制度の柔軟化、情報通信機器や情報インフラ（ネットワーク）の発達等によって、時間や場所を特定しない働き方が注目を浴びてきた。我が国では1980年代にサテライトオフィスが一部の企業で試行され、1990年代後半になると、情報インフラやパソコンや携帯電話など端末機器が急速に普及し、それらの設備を活用し、一定の業務を請け負う個人業務請負や在宅ワークを行う新たな就業者が増加した。

このような働き方は、自営業者だけでなく、雇用労働者にとっても、通勤問題の解消、家事・育児等の負担にとって一定のメリットがあるといわれる。また企業にとっても、有能な人材の流出を防ぎ、生産性を高める可能性がある。

しかし、未だ多くの企業は在宅勤務等の新たな働き方を導入しておらず、したがって雇用労働者の多くも、多様な勤務場所で働くことによるメリットを享受しているとはいえない。他方では、「みなし労働時間」が適用される労働者層を中心に、働く時間の多様性も拡大してきており、勤務先のデスクでのみ作業をする人は相対的に減少していると思われる。

従来、このような働く場所と時間の「多様性」は、労働者の仕事と生活にメリットがあると言われてきたが、必ずしも実態を正確に捉えた調査研究は多くない。したがって現在の「多様性」が、メリットのみをもたらしていると断定するのは早計である。

そこで労働政策研究・研修機構では、平成19年度、20年度にかけて、働く場所と時間の多様性に関する調査研究を実施した。19年度には主に働く場所の多様性に関する企業アンケート調査を実施し、20年度には在宅勤務等を導入している企業ヒアリング調査、及び働く場所と時間の多様性に関する労働者アンケート調査を実施した。

調査研究の結果、現状では「自宅」で働いている人々の多くが、在宅勤務制度等に基づいて働くよりもいわゆる「持ち帰り残業」をしている可能性が高く、そのために長時間労働になっていること、また「自宅」を含む働く場所の多様性、及び労働時間の多様性が長時間労働につながっているという問題点が明らかになった。しかしながら、週に1～2日程度の在宅勤務を、職場の実態に合わせて導入・運用することには一定のメリットがあることも示唆された。

本調査報告が今後のより良い働き方に貢献することを期待したい。

2009年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 稲 上 毅

## 執筆担当者

氏名	所属	執筆担当
おぐら かずや 小倉 一哉	労働政策研究・研修機構主任研究員	第1章、第2章
いけぞえ ひろくに 池添 弘邦	労働政策研究・研修機構副主任研究員	第4章
ふじもと たかし 藤本 隆史	労働政策研究・研修機構 アシスタント・フェロー	第3章

## — 目次 —

第1章 研究の趣旨と結果の概要	
1. 研究の趣旨・目的	1
2. 研究結果の概要	2
(1) 労働者アンケート調査の概要	2
(2) 労働者アンケート調査の主な結果	4
(3) 企業ヒアリングの結果	10
3. まとめと政策的課題	12
第2章 働く時間の多様性（労働者アンケート調査より）	
1. はじめに	14
2. 勤務時間制度	14
3. 出退勤管理方法	17
4. 1年前と比べた労働時間の増減	18
5. 労働時間の希望	20
6. 所定を超えて働く頻度	23
7. 所定を超えて働く理由	25
8. 1ヶ月間の総実労働時間	26
9. 1ヶ月間の残業時間	30
10. 1ヶ月間のサービス残業時間	35
11. 働く時間の多様性と労働時間の長さの関係	39
(1) 職種・役職・勤務時間制度・働く場所の数と労働時間	39
(2) 働く場所の種類と労働時間	44
(3) 時間管理の緩やかさに影響する要因	46
(4) 時間管理の緩やかな人の特徴	48
12. まとめ	50
第3章 働く場所の多様性（労働者アンケート調査より）	
1. はじめに	69
2. 通常の勤務場所以外の勤務場所の有無	70
(1) 仕事に関する属性別の傾向	70
(2) 労働時間との関係	72
3. 通常の勤務場所以外の具体的な勤務場所	74
(1) 通常の勤務場所以外の具体的な勤務場所と使用頻度の傾向	74

(2) 通常の勤務場所以外の場所の種類の数	79
(3) 通常の勤務先以外で仕事をする理由	81
(4) 通常の勤務先以外での仕事内容	83
(5) 通常の勤務先以外での連絡方法と会社が負担してくれる物品	86
(6) 通常の勤務先以外でのメリットとデメリット	88
(7) 通常の勤務先以外で仕事をするについての今後の意向	92
(8) 自宅で仕事をする人について	94
4. 通常の勤務先以外で仕事をしていない人	97
5. まとめ	101
第4章 在宅勤務等のテレワークの企業ヒアリング調査	
1. 企業ヒアリング調査の趣旨と概要	128
2. ヒアリング結果	129
3. ヒアリング結果の分析	155
(1) 在宅勤務の効果	156
(2) 在宅勤務の実施・運用を支えている事実・要素	156
(3) 在宅勤務制度への対処事項、対処方法	157
(4) ヒアリング結果の肝	160
(5) ヒアリング対象企業の今後の課題	161
補論：在宅勤務に係る政策的検討課題	162
参考資料	166
参考文献	171
アンケート調査票	173